

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月13日

**【四半期会計期間】** 第57期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 日精樹脂工業株式会社

**【英訳名】** NISSEI PLASTIC INDUSTRIAL CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 依田 穂積

**【本店の所在の場所】** 長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地

**【電話番号】** 0268(82)3000 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 荻原 英俊

**【最寄りの連絡場所】** 長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地

**【電話番号】** 0268(82)3000 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 荻原 英俊

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期 連結累計期間		第57期 第2四半期 連結累計期間		第56期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		13,901		16,268		30,264
経常利益	(百万円)		575		736		1,537
四半期(当期)純利益	(百万円)		469		560		1,399
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		302		487		1,469
純資産額	(百万円)		20,394		21,531		21,138
総資産額	(百万円)		35,374		40,601		40,511
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		22.43		28.17		67.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		22.39		27.98		67.71
自己資本比率	(%)		57.2		52.4		51.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		83		858		4,679
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		42		472		89
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		379		301		2,341
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		4,597		7,172		7,156

回次		第56期 第2四半期 連結会計期間		第57期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		5.88		13.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(アジア地域)

第1四半期連結会計期間において、タイ及び東南アジア地域における射出成形機事業の拡充を図るため、タイに生産子会社「ニッセイプラスチックマシナリー(タイランド)CO.,LTD.」を新規設立し、連結子会社としております。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社11社及び非連結子会社2社により構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により、景気の回復の兆しが見えたものの、中国経済の変調等の世界経済の減速、長期化する円高の影響等から依然として厳しい状況が継続しております。

当社グループが所属する射出成形機業界におきましても、北米地域、国内では堅調に推移しましたが、長期化する円高の影響が企業収益を圧迫する等厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、主力である射出成形機の売上高が北米地域および国内で堅調だったことにより売上高合計は162億6千8百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。製品別売上高につきましては、射出成形機売上高が124億4千9百万円（前年同四半期比21.7%増）と堅調に推移したことに伴い、周辺機器売上高が12億6千万円（同32.0%増）、部品売上高が20億7千1百万円（同1.3%増）と増加いたしました。金型等の売上高は4億8千7百万円（同27.7%減）と減少いたしました。

利益面につきましては、射出成形機の売上高が堅調に推移したこと等から営業利益は11億2千1百万円（前年同四半期比32.8%増）と増加いたしました。しかし、長期化する円高の進行による為替差損4億6千4百万円を計上したこと等により、経常利益は7億3千6百万円（前年同四半期比28.0%増）、四半期純利益は5億6千万円（同19.2%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

#### 日本

自動車関連および容器関連等で比較的安定した受注があったこと等から売上高（外部売上高）は89億1千9百万円（前年同四半期比12.0%増）、営業利益につきましては7億1千5百万円（同138.0%増）となりました。

#### アメリカ地域

自動車関連およびOA通信関連での売上が比較的好調だったこと等から売上高（外部売上高）は29億4百万円（前年同四半期比24.7%増）、営業利益は1億8千9百万円（同2.2%減）とほぼ横ばいとなりました。

#### アジア地域

東南アジアを中心に自動車関連の売上が堅調であったこと、また中国においてOA・通信関連の売上高が堅調に推移したこと等から売上高（外部売上高）は44億4千4百万円（前年同四半期比23.2%増）、営業利益は2億4千4百万円（同5.7%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間における総資産は、前連結会計年度に比べ9千万円増加し、406億1百万円となりました。主たる増加要因は、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加6億4千5百万円および仕掛品の増加6億1千5百万円であり、主たる減少要因は、商品及び製品の減少6億3千8百万円および原材料及び貯蔵品の減少1億1千3百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ3億2百万円減少し、190億7千万円となりました。主たる増加要因は、支払手形及び買掛金の増加1億8千1百万円および退職給付引当金の増加8千6百万円であり、主たる減少要因は、短期借入金の減少3千万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ3億9千2百万円増加し、215億3千1百万円となりました。主たる増加要因は利益剰余金の増加4億4千1百万円であり、主たる減少要因は為替換算調整勘定の減少6千万円であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、8億5千8百万円（前年同四半期実績は8千3百万円）となりました。このうち、キャッシュ・インの主たる要因は、税金等調整前四半期純利益7億3千6百万円および減価償却費3億9千3百万円、仕入債務の増加額5億4千3百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、売上債権の増加額8億2百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、4億7千2百万円（前年同四半期実績は4千2百万円）となりました。このうち、キャッシュ・アウトの主たる要因は、有形固定資産の取得による支出4億2千7百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億1百万円（前年同四半期実績は3億7千9百万円）となりました。このうち、キャッシュ・アウトの主たる要因は、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億5千4百万円および配当金の支払額1億1千8百万円であります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間に比べ25億7千4百万円増加し、71億7千2百万円となりました。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、7千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,272,000	22,272,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,272,000	22,272,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月28日
新株予約権の数(個)	834(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	83,400(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成24年7月14日～平成59年7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 296円 資本組入額 148円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

2. 新株予約権の目的となる株式の数

当社が、新株予約権の割当日後、当社普通株式につき、株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力の発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。

上記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、4に定める組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の設立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。

ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に  
従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式を乗じて得られる金額とする。再編後行使  
価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当  
たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権の行使期間の行使開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上  
記に定める新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に  
従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを  
切り上げるものとする。

ロ．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増  
加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

上記3に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

当社は、以下のイ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合  
は、当社取締役会決議または、会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、  
当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ．当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ．当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ．当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ．当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することに  
ついての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ．新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を  
要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての  
定めを設ける定款の変更承認の議案



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		22,272,000		5,362		5,342

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社アオキエージェンシー	長野県埴科郡坂城町大字南条6037	1,889	8.48
日精樹脂工業取引先持株会	長野県埴科郡坂城町大字南条2110	1,472	6.61
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178 - 8	992	4.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	596	2.68
日精エー・エス・ピー機械 株式会社	長野県小諸市甲4586 - 3	560	2.52
日精樹脂工業株式会社 従業員持株会	長野県埴科郡坂城町大字南条2110	477	2.14
室賀順吉	長野県上田市	467	2.10
垂澤孝典	長野県長野市	460	2.07
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 - 3 - 3	398	1.79
三井敏男	長野県埴科郡坂城町	380	1.71
計		7,694	34.55

(注) 上記のほか当社は、2,379千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.69%)の自己株式を所有しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,379,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,890,100	198,901	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	22,272,000		
総株主の議決権		198,901	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日精樹脂工業株式会社	長野県埴科郡坂城町 大字南条2110番地	2,379,800		2,379,800	10.69
計		2,379,800		2,379,800	10.69

(注) 株主名簿上の自己名義株式数は、実質的に当社が保有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,456	7,472
受取手形及び売掛金	1 10,432	1 11,077
商品及び製品	4,738	4,099
仕掛品	1,462	2,078
原材料及び貯蔵品	3,411	3,297
未収入金	2,945	2,674
その他	593	598
貸倒引当金	231	231
流動資産合計	30,808	31,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,677	2,574
機械装置及び運搬具（純額）	320	718
土地	4,340	4,396
その他	865	530
有形固定資産合計	8,203	8,220
無形固定資産	590	474
投資その他の資産		
投資有価証券	639	554
その他	296	311
貸倒引当金	27	27
投資その他の資産合計	908	839
固定資産合計	9,702	9,533
資産合計	40,511	40,601
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 12,314	1 12,496
短期借入金	1,200	1,170
未払法人税等	189	94
引当金	254	325
その他	1,871	1,742
流動負債合計	15,829	15,828
固定負債		
退職給付引当金	2,755	2,842
その他	787	399
固定負債合計	3,542	3,242
負債合計	19,372	19,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,488	5,488
利益剰余金	11,815	12,256
自己株式	1,141	1,141
株主資本合計	21,524	21,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	24
為替換算調整勘定	652	713
その他の包括利益累計額合計	575	688
新株予約権	24	48
少数株主持分	164	205
純資産合計	21,138	21,531
負債純資産合計	40,511	40,601

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	13,901	16,268
売上原価	10,224	12,168
売上総利益	3,676	4,100
販売費及び一般管理費	1 2,832	1 2,978
営業利益	844	1,121
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	7	7
その他	107	97
営業外収益合計	118	112
営業外費用		
支払利息	40	22
為替差損	335	464
その他	11	11
営業外費用合計	387	497
経常利益	575	736
特別利益		
有形固定資産売却益	3	-
特別利益合計	3	-
税金等調整前四半期純利益	579	736
法人税等	101	125
少数株主損益調整前四半期純利益	478	610
少数株主利益	8	50
四半期純利益	469	560

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	478	610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	53
為替換算調整勘定	156	69
その他の包括利益合計	175	123
四半期包括利益	302	487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309	446
少数株主に係る四半期包括利益	6	40

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	579	736
減価償却費	402	393
貸倒引当金の増減額（は減少）	26	4
賞与引当金の増減額（は減少）	145	89
退職給付引当金の増減額（は減少）	71	86
受取利息及び受取配当金	11	15
支払利息	40	22
売上債権の増減額（は増加）	234	802
たな卸資産の増減額（は増加）	449	15
未収消費税等の増減額（は増加）	301	138
仕入債務の増減額（は減少）	253	543
その他	331	118
小計	234	1,093
利息及び配当金の受取額	5	32
利息の支払額	39	25
法人税等の支払額	116	242
営業活動によるキャッシュ・フロー	83	858
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	125	-
有形固定資産の取得による支出	21	427
有形固定資産の売却による収入	10	0
無形固定資産の取得による支出	39	28
投資有価証券の取得による支出	17	-
その他	16	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	42	472
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	18	28
長期借入金の返済による支出	153	-
配当金の支払額	62	118
セール・アンド・リースバックによる収入	13	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	159	154
財務活動によるキャッシュ・フロー	379	301
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	68
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	326	16
現金及び現金同等物の期首残高	4,924	7,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,597	7,172



【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに設立した「ニッセイプラスチックマシナリー(タイランド)CO.,LTD.」を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	123百万円	126百万円
支払手形	263 "	331 "

2 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
社員ローン	6百万円	4百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給与諸手当	921百万円	1,040百万円
賞与引当金繰入額	109 "	89 "
退職給付費用	146 "	146 "
製品保証引当金繰入額	19 "	9 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	4,901百万円	7,472百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	304 "	300 "
現金及び現金同等物	4,597百万円	7,172百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	119	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	アメリカ地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	7,964	2,328	3,607	13,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,712	1	1,007	5,720
計	12,677	2,329	4,615	19,622
セグメント利益	300	193	231	725

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	725
セグメント間取引消去	118
四半期連結損益計算書の営業利益	844

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	アメリカ地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	8,919	2,904	4,444	16,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,365		1,083	7,448
計	15,285	2,904	5,527	23,717
セグメント利益	715	189	244	1,149

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,149
セグメント間取引消去	27
四半期連結損益計算書の営業利益	1,121

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円43銭	28円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	469	560
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	469	560
普通株式の期中平均株式数(株)	20,950,466	19,892,166
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円39銭	27円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))		
普通株式増加数(株)	43,339	138,139
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

日精樹脂工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。